

平成24年度自殺対策関係予算案額について (No.7)

(単位：千円)

事 項	担当	2 3 年度予算額		2 4 年度予算額（案）		事業概要等
7. 自殺未遂者の再度の自殺を防ぐ						
(1) 救急医療施設における精神科医による診療体制等の充実						
精神科救急医療体制整備事業費	厚労省	1, 802, 417	5 (6) 再掲	2, 008, 057	5 (6) 再掲	急性期患者への適切な医療体制を更に充実させるため、地域の実情に応じた精神科救急医療体制の整備を進めるとともに、自殺未遂者等の精神・身体合併症患者の救急搬送受入体制を強化する。
医療提供体制推進事業費補助金	厚労省	25, 939, 205	内数	25, 000, 000	内数	重症及び複数の診療科領域（精神科を含む）にわたるすべての重篤な救急患者を24時間体制で受け入れる救命救急センターの整備を図る。【H18から統合補助金】
自殺未遂者・自殺遺族ケア対策事業	厚労省	17, 164	3 (8) 再掲	10, 973	3 (8) 再掲	自殺未遂者対策に何が効果的で現状では何が不足しているのか、また自死遺族対策に何が必要でどのような支援が効果的かについて、自殺未遂者・自死遺族のケアに関するガイドラインを踏まえ、自殺未遂者に対するケア対策の研修、及び自死遺族に対するケア対策のシンポジウムを開催する。
小計		1, 819, 581		2, 019, 030		
(2) 家族等の身近な人の見守りに対する支援						
自殺予防総合対策センター経費 【独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金の内数】	厚労省	4, 513, 270	内数 1 (2) 再掲	4, 761, 340	内数 1 (2) 再掲	自殺予防総合対策センターにおいて、公的機関や民間団体で日夜相談業務に関わっている相談員の資質向上のため、相談技法に特化した専門的な研修を行う。
小計		—		—		
小計		1, 819, 581		2, 019, 030		

(注)

- ・「—」は、「23年度予算額」、「24年度予算額 (案)」がない場合を表している。
- ・内数及び事項内の再掲額については、小計には計上していない。

平成24年度自殺対策関係予算案額について (No.8)

(単位：千円)

事 項		担当	2 3 年度予算額		2 4 年度予算額（案）		事業概要等
8. 遺された人の苦痛を和らげる							
(1) 自殺者の遺族のための自助グループの運営支援							
自殺未遂者・自殺遺族ケア対策事業		厚労省	17,164	3(8)再掲	10,973	3(8)再掲	自殺未遂者対策に何が効果的で現状では何が不足しているのか、また自死遺族対策に何が必要でどのような支援が効果的かについて、自殺未遂者・自死遺族のケアに関するガイドラインを踏まえ、自殺未遂者に対するケア対策の研修、及び自死遺族に対するケア対策のシンポジウムを開催する。
小計			17,164		10,973		
(2) 学校、職場での事後対応の促進							
児童生徒の自殺予防に向けた取組に関する調査研究		文科省	2,204	1(4)再掲	1,551	1(4)再掲	教育上の重要な課題である児童生徒の自殺について、その特徴や傾向等を分析しつつ、①教師に対する自殺予防に関する正しい知識の普及、②児童生徒を直接対象とした自殺予防教育プログラムの検討、③地域や家庭とも連携した児童生徒の自殺予防への対応策、④自殺予防についての海外事例との比較 等の児童生徒の自殺予防の在り方について調査研究を行う。
小計			2,204		1,551		
小計			19,368		12,524		

(注)

- ・「－」は、「23年度予算額」、「24年度予算額 (案)」がない場合を表している。
- ・内数及び事項内の再掲額については、小計には計上していない。

平成24年度自殺対策関係予算案額について（No.9～No.10）

（単位：千円）

事 項	担当	23年度予算額	24年度予算額（案）	事業概要等
9. 民間団体との連携を強化する				
（2）地域における連携体制の確立				
都道府県担当者等会議開催経費	内閣府	759	639	国の施策に関して、地方公共団体に周知するとともに、地方公共団体における自殺総合対策への取組を促進するために都道府県担当者等会議を開催する。
地域における自殺者遺族支援団体自立化支援等事業	内閣府	6,923	—	既存の民間団体で中核となって活動している人に対する研修を行うなど、設立後間もない自殺者親族等の自助グループを支援する。
自殺対策人材養成研修等事業	内閣府	—	12,072	ゲートキーパー養成のために必要な指導者の養成のために、研修会等を開催する。
地域自殺予防情報センター運営事業費	厚労省	132,330	59,700	都道府県・指定都市に「地域自殺予防情報センター」を設置し、「自殺対策調整員」及び「自殺対策専門相談員」を配置することにより関係機関の連携の強化、自殺対策に関する人材の育成を行い支援体制の整備を実施する。
地域・職域連携推進事業経費（自殺対策分）	厚労省	2,869	2,869	都道府県・保健所設置市・特別区の既存事業である地域職域連携推進協議会に新たに自殺・うつ病等に対応する構成員の増員を行い地域の実情に応じたメンタルヘルス対策の推進を図る。
小計		142,881	75,280	
（3）民間団体の電話相談事業に対する支援				
自殺予防相談体制整備充実等経費	内閣府	5,264	5,292	都道府県及び政令指定都市が実施している自殺防止に資する電話相談事業に、全国共通の一つの電話番号を設定し、その月額使用料及び工事費を負担する。
小計		5,264	5,292	
（4）民間団体の先駆的・試行的取組に対する支援				
自殺防止対策事業	厚労省	111,834	135,723	先駆的な自殺の防止等に関する活動を行う民間団体を選定し支援を行う。
セーフティネット支援対策等事業費補助金	厚労省	20,000,000	23,723,800	地方自治体や民間団体等が行う今日的課題の解決を目指す先駆的・試行的な支援事業に対して、補助を行う。【統合補助金】
小計		111,834	135,723	
小計		259,979	216,295	

事 項		担当	2 3 年度予算額		2 4 年度予算額（案）		事業概要等
1 0. 上記に該当しないもの							
	自殺総合対策推進・検証等経費	内閣府	5,806	1(1)再掲	6,090	1(1)再掲	自殺防止等に必要な対策及び自殺総合対策大綱等に基づく施策の実施状況等の検証、評価等を検討するため、外部の専門家等をメンバーとした調査研究会を開催する。
	自殺総合対策会議経費	内閣府	5,280		5,316		自殺総合対策会議の運営等を行う。
	自殺総合対策年次報告作成経費	内閣府	6,441		6,441		年次報告書作成等を行う。
小計			17,527		17,847		
合計			13,421,344		18,549,947		

（注）

- ・「－」は、「23年度予算額」、「24年度予算額（案）」がない場合を表している。
- ・内数及び事項内の再掲額については、小計には計上していない。